



県 章

沖縄県公報

定期発行日
毎週火・金曜日

(当日が県の休日に
当たるときは休刊とする。)

目 次

告 示

- 生活保護法による医療扶助のための医療を担当させる指定医療機関の指定（福祉・援護課）…………… 1
- 生活保護法による医療扶助のための医療を担当させる指定医療機関の所在地の変更の届出（福祉・援護課）…………… 2
- 生活保護法による医療扶助のための医療を担当させる指定医療機関の事業の廃止の届出（福祉・援護課）…………… 2
- 公有水面埋立免許の出願の要領（港湾課）…………… 2
- 公 告
- 特定非営利活動法人の定款変更の認証申請・2件（県民生活課）…………… 3
- 特定調達契約に係る一般競争入札の公告（工業技術センター）…………… 4
- 市決定に係る都市計画の変更の図書の縦覧（都市計画・モノレール課）…………… 5
- 開発行為に関する工事の完了（建築指導課）…………… 5
- 開発行為に関する工事の完了・7件（南部土木事務所）…………… 6
- 病院事業局事項
- 特定調達契約に係る随意契約の相手方の決定…………… 8
- 教育委員会事項
- 沖縄県立高等学校管理規則の一部を改正する規則…………… 8
- 平成26年度沖縄県立高等学校入学定員…………… 8
- 公安委員会事項
- 道路交通法による指定講習機関の指定…………… 12

告 示

沖縄県告示第491号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第49条の規定により、指定医療機関を次のとおり指定した。

平成25年 9 月 6 日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

指定医療機関の名称	指定医療機関の所在地	指定年月日
聖隷訪問看護ステーションゆい	嘉手納町字嘉手納270番地19平安名ビル1階	平成25年 5 月 1 日
岸本こどもクリニック	浦添市港川二丁目 5 番 2 号	平成25年 5 月 1 日
こぐま薬局	金武町字金武4790番地 2	平成25年 6 月 1 日
ハーブ薬局つかざん店	南風原町字津嘉山1490番地メディカルプラザつかざん 1 F	平成25年 8 月 1 日
みやぐに皮フ科	南風原町字津嘉山1490番地メディカルプラザつかざん 3 F	平成25年 8 月 1 日

南風内科クリニック	南風原町字津嘉山1490番地メディカルプラザつかざん3階	平成25年8月1日
あかみち薬局江洲店	うるま市字江洲598番地8	平成25年8月5日

沖縄県告示第492号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第50条の2の規定により、指定医療機関から次のとおり変更した旨の届出があった。

平成25年9月6日

沖縄県知事 仲井眞弘多

所在地の変更

指定医療機関の名称	指定医療機関の所在地	変更前	変更後	変更年月日
訪問看護ステーションのぞみ	うるま市字宮里842番地5	うるま市字赤道10番地17環ハウス101号	うるま市字宮里842番地5	平成25年7月1日
訪問看護ステーションみやこ	宮古島市平良字下里1165番地4	宮古島市平良字下里1245番地9	宮古島市平良字下里1165番地4	平成25年7月1日
のぞみ歯科クリニック	沖縄市胡屋四丁目14番28号	沖縄市胡屋二丁目13番8号	沖縄市胡屋四丁目14番28号	平成25年8月1日

沖縄県告示第493号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第50条の2の規定により、指定医療機関から次のとおり事業を廃止した旨の届出があった。

平成25年9月6日

沖縄県知事 仲井眞弘多

指定医療機関の名称	指定医療機関の所在地	廃止年月日
岸本こどもクリニック	浦添市港川二丁目5番2号	平成25年5月1日
こぐま薬局	金武町字金武4790番地2	平成25年6月1日

沖縄県告示第494号

公有水面埋立法（大正10年法律第57号）第2条第2項の規定により、公有水面埋立免許の出願があった。その要領は、次のとおりである。

なお、出願書面及び関係図書は、平成25年9月6日から同月27日まで沖縄県土木建築部港湾課及び久米島町役場において縦覧に供する。

平成25年9月6日

兼城港港湾管理者 沖縄県

代表者 沖縄県知事 仲井眞弘多

1 出願書受理年月日 平成25年7月24日

2 出願の概要

(1) 出願人の所在地及び名称並びに代表者の住所及び氏名

ア 出願人 那覇市泉崎1丁目2番2号 沖縄県

イ 代表者 那覇市寄宮1丁目7番1号 沖縄県知事 仲井眞弘多

(2) 埋立区域

ア 位置 島尻郡久米島町字兼城金城2番3及び3番9の地先公有水面

イ 区域 次の各地点のうち①の地点と②の地点とを結ぶ昭和57年12月6日付け沖縄県告示第643号でしゅん功認可の告示がされた埋立地と公有水面との境界線（D.L.+1.95メートルにより決定）、②の地点から④の地点までを順次に結んだ線及び④の地点と①の地点とを結んだ線により囲まれた区域

①の地点 四等三角点ガラサー山（北緯26度20分30秒4657、東経126度45分00秒9243）から107度59分51秒251.58メートルの地点

②の地点 ①の地点から117度10分47秒24.76メートルの地点

③の地点 ②の地点から117度41分42秒40.42メートルの地点

④の地点 ③の地点から207度23分15秒23.68メートルの地点

ウ 面積 776.34平方メートル

(3) 埋立てに関する工事の施行区域

ア 位置 島尻郡久米島町字兼城金城2番3、3番9及び184番2の地内並びに同土地の地先公有水面

イ 区域 次の各地点を順次に結んだ線及び㉠の地点と㉡の地点とを結んだ線により囲まれた区域

㉠の地点 四等三角点ガラサー山（北緯26度20分30秒4657、東経126度45分00秒9243）から102度00分34秒238.03メートルの地点

㉡の地点 ㉠の地点から117度03分57秒96.06メートルの地点

㉢の地点 ㉡の地点から207度27分45秒30.26メートルの地点

㉣の地点 ㉢の地点から137度27分17秒23.16メートルの地点

㉤の地点 ㉣の地点から227度27分19秒56.60メートルの地点

㉥の地点 ㉤の地点から317度27分22秒15.00メートルの地点

㉦の地点 ㉥の地点から227度27分13秒18.40メートルの地点

㉧の地点 ㉦の地点から317度27分17秒35.00メートルの地点

㉨の地点 ㉧の地点から47度27分14秒20.00メートルの地点

㉩の地点 ㉨の地点から317度27分16秒101.12メートルの地点

㉪の地点 ㉩の地点から47度27分13秒34.98メートルの地点

㉫の地点 ㉪の地点から137度24分57秒27.68メートルの地点

ウ 面積 9,684.42平方メートル

(4) 埋立地の用途 ふ頭用地

- 3 意見書の提出方法及び提出期限 この告示で告示された埋立てに関して利害関係を有する者は、知事に意見書を提出することができる。意見書は、縦覧期間満了の日までに、意見の要旨、住所及び氏名を記載して沖縄県土木建築部港湾課に提出すること。

公 告

特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第25条第4項の規定により、次のとおり特定非営利活動法人の定款変更認証申請があった。

なお、関係書類は、沖縄県環境生活部県民生活課において、平成25年10月25日まで縦覧に供する。

平成25年9月6日

沖縄県知事 仲井眞弘多

- 1 申請のあった年月日 平成25年8月26日
- 2 申請に係る特定非営利活動法人の名称 特定非営利活動法人明るい社会づくり運動沖縄地区協議会
- 3 代表者の氏名 上原清
- 4 主たる事務所の所在地 沖縄県那覇市久米2丁目2番10号
- 5 定款に記載された目的 この法人は、感謝・協調・奉仕の精神を基盤として、あらゆる人々の思いやりの心（善意）を呼び起こし、助け合い、補い合い・手を携えて、平和で生きがいのある健全な社会の実現に貢献する「明るい社会づくり運動」を推進すると共に、環境問題と、この運動の理念と精神を、永年に亘って、地域から社会に向けて発信し普及させることで、地域社会づくりに寄与することを目的とする。

特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第25条第4項の規定により、次のとおり特定非営利活動法

人の定款変更認証申請があった。

なお、関係書類は、沖縄県環境生活部県民生活課において、平成25年10月25日まで縦覧に供する。

平成25年9月6日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

- 1 申請のあった年月日 平成25年8月26日
- 2 申請に係る特定非営利活動法人の名称 特定非営利活動法人カタンニュー・クラブ
- 3 代表者の氏名 上原文一
- 4 主たる事務所の所在地 沖縄県八重瀬町字新城1713番地
- 5 定款に記載された目的 この法人は、地域社会の人々のため、各種の講演・講座の開催や図書の出版並びに、障害者及び高齢者の社会参加促進活動の他、沖縄戦関連遺跡の保存活用を進める。また体験型交流プログラムの計画・実施を行い、もって福祉の促進を図るとともに、社会教育やまちづくりの促進を図ることを目的とする。

沖縄県が発注する物品等の調達契約のうち、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものについて一般競争入札（以下「入札」という。）に付するので、次のとおり公告する。

平成25年9月6日

沖縄県工業技術センター所長 比 嘉 眞 嗣

- 1 入札に付する事項
 - (1) 調達する物品等の名称及び数量 非接触三次元測定機（COMET-L3D-8M）一式
 - (2) 調達する物品等の特質等 入札説明書及び仕様書による。
 - (3) 納入の期限 平成26年3月18日（火曜日）
 - (4) 納入の場所 沖縄県工業技術センター
- 2 入札に参加する者に必要な資格 次に掲げる要件を全て満たす者であること。
 - (1) 県が発注する物品の製造、買入れ、売払い等の競争入札に参加する者の資格に関する規程（昭和47年沖縄県告示第69号）に基づく競争入札参加者名簿に登録された者であること。
 - (2) 購入物品に関し、点検整備の体制及び部品等の供給体制が確立されており、かつ、故障時の障害を速やかに復旧させるための対応ができる者であること。
- 3 契約条項を示す期間及び場所
 - (1) 期間 平成25年9月6日（金曜日）から同年10月7日（月曜日）まで（土曜日、日曜日及び休日を除く。）のそれぞれの日の午前10時から午後5時まで
 - (2) 場所 沖縄県工業技術センター 〒904-2234 うるま市字州崎12番2 電話番号098-929-0111
- 4 入札執行の日時及び場所
 - (1) 日時 平成25年10月18日（金曜日）午前10時
 - (2) 場所 沖縄県工業技術センター
- 5 入札保証金 見積る契約金額の100分の5以上の金額を4(1)の日時までに沖縄県工業技術センターの場所に納付すること。ただし、次の(1)又は(2)のいずれかに該当するときは、入札保証金の納付が免除される。
 - (1) 保険会社との間に沖縄県を被保険者とする入札保証保険契約を締結し、その証書を提出する場合
 - (2) 過去2年の間に国（独立行政法人、公社及び公団を含む。以下同じ。）又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を2回以上にわたって締結し、かつ、これらを全て誠実に履行したことを国又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体が証明する書類を提出する場合
- 6 入札の無効 次の入札は、無効とする。
 - (1) 入札参加資格のない者のした入札
 - (2) 同一人が同一事項についてした2通以上の入札
 - (3) 2人以上の者から委任を受けた者が行った入札
 - (4) 入札書の表記金額を訂正した入札
 - (5) 入札書の表記金額、氏名、印影又は重要な文字が誤脱し、又は不明な入札

- (6) 入札条件に違反した入札
 - (7) 連合その他不正の行為があった入札
 - (8) 入札保証金が所定の金額に達しない者が行った入札
- 7 入札説明書及び仕様書の交付
- (1) 入札説明書及び仕様書を交付する期間 平成25年9月6日(金曜日)から同年10月7日(月曜日)まで(土曜日、日曜日及び休日を除く。)のそれぞれの日の午前10時から午後5時まで
 - (2) 入札説明書及び仕様書を交付する場所 沖縄県工業技術センター
- 8 落札者の決定の方法
- (1) 有効な入札書を提出した者で、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みをしたものを落札者とする。
 - (2) 落札となるべき同価格の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わないもの又はくじを引かないものがあるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。
- 9 契約事務を担当する部局等の名称及び所在地
- (1) 名称 沖縄県工業技術センター
 - (2) 所在地 〒904-2234 うるま市字州崎12番2
- 10 契約の手続において使用する言語及び通貨
- (1) 言語 日本語
 - (2) 通貨 日本国通貨
- 11 その他必要な事項
- (1) 入札書の提出の方法 入札書は、郵送による場合を除き、4(1)の日時に4(2)の場所へ持参すること。電報及び電送による入札は、認めない。
 - (2) 郵送による入札を希望する場合の入札書の提出の期限及び方法
ア 期限 平成25年10月15日(火曜日)午後5時
イ 方法 簡易書留郵便により沖縄県工業技術センターに提出すること。
 - (3) 最低制限価格 設定しない。
 - (4) その他 詳細は、入札説明書及び仕様書による。
- 12 Summary
- (1) ITEMS TO BE PURCHASED AND QUANTITY : 3 dimensional measuring machine with non-contacting probing system
 - (2) DEADLINE FOR DELIVERY : Mach 18, 2014
 - (3) OPENING OF BIDS : October 18, 2013, 10:00 a.m.
 - (4) POINT OF CONTACT : Okinawa Industrial Technology Center
12-2 Suzaki, Uruma City, Okinawa, Japan, 904-2234
Telephone 098-929-0111

都市計画法(昭和43年法律第100号)第21条第2項において準用する同法第20条第2項の規定により、南城市から送付のあった南城市計画下水道の変更に係る図書の写しを次のとおり縦覧に供する。

平成25年9月6日

沖縄県知事 仲井眞弘多

- 1 都市計画の名称 南城市公共下水道
- 2 縦覧場所 沖縄県土木建築部都市計画・モノレール課

都市計画法(昭和43年法律第100号)第36条第2項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、検査済証を交付した。

平成25年9月6日

沖縄県知事 仲井眞弘多

- 1 開発許可年月日及び指令番号 平成24年5月21日 沖縄県指令土第691号
- 2 開発区域に含まれる地域の名称 豊見城市字高安959番5及び963番11
- 3 公共施設 なし
- 4 開発許可を受けた者の住所及び氏名 豊見城市字高安968番地2 宜保司
- 5 検査済証番号 平成25年8月28日 第4024号
- 6 工事完了年月日 平成25年7月30日

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第2項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、検査済証を交付した。

平成25年9月6日

沖縄県南部土木事務所長 喜屋武 忠

- 1 開発許可年月日及び指令番号 平成24年7月2日 沖縄県指令南土第932号、平成24年12月26日 沖縄県指令南土第1634号（変更）
- 2 開発区域に含まれる地域の名称 南風原町字兼城673番1ほか7筆
- 3 公共施設の種類、位置及び区域
 - (1) 種類 道路
 - (2) 位置及び区域 次の図のとおり
（「次の図」は、省略し、その図面及び関係書類を沖縄県土木建築部建築指導課において縦覧に供する。）
- 4 開発許可を受けた者の住所及び氏名 南風原町字照屋21番地6 大城繁弘
- 5 検査済証番号 平成25年6月19日 N第408号
- 6 工事完了年月日 平成25年3月31日

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第2項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、検査済証を交付した。

平成25年9月6日

沖縄県南部土木事務所長 喜屋武 忠

- 1 開発許可年月日及び指令番号 平成24年11月22日 沖縄県指令南土第1516号、平成25年6月10日 沖縄県指令南土第781号（変更）
- 2 開発区域に含まれる地域の名称 豊見城市字金良東原270番2
- 3 公共施設 なし
- 4 開発許可を受けた者の住所及び氏名 南風原町字津嘉山1576番地レジデンスブルー306号 野添香
- 5 検査済証番号 平成25年6月25日 N第409号
- 6 工事完了年月日 平成25年6月11日

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第2項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、検査済証を交付した。

平成25年9月6日

沖縄県南部土木事務所長 喜屋武 忠

- 1 開発許可年月日及び指令番号 平成24年11月22日 沖縄県指令南土第1514号
- 2 開発区域に含まれる地域の名称 豊見城市字与根118番3
- 3 公共施設 なし
- 4 開発許可を受けた者の住所及び氏名 豊見城市字名嘉地69番地 長嶺光広
- 5 検査済証番号 平成25年7月8日 N第410号
- 6 工事完了年月日 平成25年6月27日

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第2項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、検査済証を交付した。

平成25年9月6日

沖縄県南部土木事務所長 喜 屋 武 忠

- 1 開発許可年月日及び指令番号 平成25年4月4日 沖縄県指令南土第516号
- 2 開発区域に含まれる地域の名称 豊見城市字与根157番8
- 3 公共施設 なし
- 4 開発許可を受けた者の住所及び氏名 豊見城市字翁長845番地46 上原圭太、那覇市港町2丁目2番3号メゾンリベルテ港町501号 上原千佳
- 5 検査済証番号 平成25年7月11日 N第411号
- 6 工事完了年月日 平成25年6月28日

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第2項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、検査済証を交付した。

平成25年9月6日

沖縄県南部土木事務所長 喜 屋 武 忠

- 1 開発許可年月日及び指令番号 平成25年2月21日 沖縄県指令南土第209号
- 2 開発区域に含まれる地域の名称 糸満市字喜屋武527番4及び528番
- 3 公共施設 なし
- 4 開発許可を受けた者の住所及び氏名 豊見城市字豊見城329番地3 103号 仲西次男
- 5 検査済証番号 平成25年7月16日 N第412号
- 6 工事完了年月日 平成25年7月11日

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第2項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、検査済証を交付した。

平成25年9月6日

沖縄県南部土木事務所長 喜 屋 武 忠

- 1 開発許可年月日及び指令番号 平成24年5月30日 沖縄県指令南土第794号
- 2 開発区域に含まれる地域の名称 豊見城市字長堂長堂原69番2
- 3 公共施設 なし
- 4 開発許可を受けた者の住所及び氏名 豊見城市字豊見城417番地3 H I L L S 運天 I 104号 末吉盛隆
- 5 検査済証番号 平成25年7月30日 N第413号
- 6 工事完了年月日 平成25年7月19日

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第2項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、検査済証を交付した。

平成25年9月6日

沖縄県南部土木事務所長 喜 屋 武 忠

- 1 開発許可年月日及び指令番号 平成24年7月5日 沖縄県指令南土第951号、平成25年3月25日 沖縄県指令南土第407号（変更）
- 2 開発区域に含まれる地域の名称 糸満市字潮平624番5ほか20筆
- 3 公共施設の種類、位置及び区域
 - (1) 種類 道路及び避難通路
 - (2) 位置及び区域 次の図のとおり
（「次の図」は、省略し、その図面及び関係書類を沖縄県土木建築部建築指導課において縦覧に供する。）
- 4 開発許可を受けた者の所在地及び名称 糸満市字潮平727番地6 グレイスK II 305 有限会社トクイチ 代表取締役 金城正樹
- 5 検査済証番号 平成25年8月12日 N第414号
- 6 工事完了年月日 平成25年6月30日

病院事業局事項

特定調達契約に係る随意契約の相手方を次のとおり決定した。

平成25年9月6日

沖縄県病院事業局長 伊 江 朝 次

- 1 随意契約に係る物品等の名称及び数量 沖縄県病院事業局財務会計システム 一式
- 2 契約に関する事務を担当する部局等の名称及び所在地 沖縄県病院事業局県立病院課 沖縄県那覇市泉崎1丁目2番2号
- 3 契約の相手方を決定した日 平成25年7月1日
- 4 契約の相手方の名称及び所在地 株式会社おきぎんエス・ピー・オー 沖縄県浦添市牧港五丁目5番8号
- 5 契約金額 34,083,000円
- 6 契約の相手方を決定した手続 随意契約
- 7 随意契約の理由 地方公共団体の物品又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）第10条第1項第1号

教育委員会事項

沖縄県立高等学校管理規則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成25年9月6日

沖縄県教育委員会

委員長 新 垣 和 歌 子

沖縄県教育委員会規則第6号

沖縄県立高等学校管理規則の一部を改正する規則

沖縄県立高等学校管理規則（平成12年沖縄県教育委員会規則第7号）の一部を次のように改正する。

別表第1 沖縄県立陽明高等学校の項中 「総合学科
介護福祉科」 を「総合学科」に改める。

附 則

（施行期日）

- 1 この規則は、平成26年4月1日から施行する。
（経過措置）
- 2 沖縄県立陽明高等学校の介護福祉科は、改正後の別表第1の規定にかかわらず、平成28年3月31日までの間、なお存続するものとする。

沖縄県教育委員会告示第9号

平成26年度沖縄県立高等学校の入学定員を次のように定める。

平成25年9月6日

沖縄県教育委員会

委員長 新 垣 和 歌 子

平成26年度沖縄県立高等学校入学定員

1 全日制課程及び定時制課程

学 校 名	課 程・学 科	学級数	定 員
辺 土 名	全 普 通 科	1	40
	環 境 科	1	40

北 山	全 普 通 科	2 1	80 40
本 部	全 普 通 科	2	80
名 護	全 普 通 科	8	320
宜 野 座	全 普 通 科	3	120
石 川	全 普 通 科	5	200
前 原	全 普 通 科	8	320
具 志 川	全 普 通 科	6	240
与 勝	全 普 通 科	4	160
読 谷	全 普 通 科	8	320
嘉 手 納	全 総 合 学 科	6	240
美 里	全 普 通 科	7	280
コ ザ	全 普 通 科 定 普 商 業 科	10 1	400 40
球 陽	全 理 数 科 国 際 英 語 科	4 4	160 160
北 中 城	全 普 通 科	7	280
北 谷	全 普 通 科	7	280
普 天 間	全 普 通 科	10	400
宜 野 湾	全 普 通 科	6	240
西 原	全 普 通 科	8	320
陽 明	全 総 合 学 科	6	240
浦 添	全 普 通 科	10	400
那 覇 国 際	全 普 通 科 国 際 科	8 1	320 40
泊	定 普 通 科	3 2	120 80
	午前部 夜間部		
那 覇	全 普 通 科	11	440
首 里	全 普 通 科 染 織 デザイン 科	9 1	360 40
首 里 東	全 普 通 科	7	280
真 和 志	全 普 通 科	6	240
小 禄	全 普 通 科	10	400
那 覇 西	全 普 通 科 国 際 人 文 科 体 育 科	6 2 1	240 80 40
豊 見 城	全 普 通 科	8	320

豊見城南	全 普 通 科	6	240
開 邦	全 理 数 科 科 英 語 科 科 芸 術 科 科	3	120
		2	80
		1	40
南 風 原	全 普 通 科	8	320
向 陽	全 普 通 科 科 理 数 科 科 国 際 文 科 科	2	80
		2	80
		2	80
知 念	全 普 通 科	9	360
糸 満	全 普 通 科	9	360
久 米 島	全 普 通 科 科 園 芸 科 科	2	80
		1	40
宮 古	全 普 通 科 科 理 数 科 科	5	200
		2	80
伊 良 部	全 普 通 科	2	80
八 重 山	全 普 通 科	6	240
北 部 農 林	全 熱 帯 農 業 科 科 園 芸 工 学 科 科 食 品 科 科 林 業 科 科 生 活 緑 地 科 科 定 農 業 科 科	1	40
		1	40
		1	40
		1	40
		1	40
		1	40
中 部 農 林	全 熱 帯 資 源 科 科 食 品 科 科 園 芸 科 科 造 園 科 科 福 祉 科 科 定 農 業 科 科	1	40
		1	40
		1	40
		1	40
		1	40
		1	40
南 部 農 林	全 食 料 生 産 科 科 生 物 資 源 科 科 食 品 加 工 科 科 環 境 創 造 科 科 生 活 デ ザ イン 科 科	1	40
		1	40
		1	40
		1	40
		1	40
宮古総合実業	全 生 物 生 産 科 科 食 環 境 科 科 生 活 福 祉 科 科 海 洋 科 科 商 業 科 科	1	40
		1	40
		1	40
		1	40
		1	40
八 重 山 農 林	全 アグリフード科 グリーンライフ科 フードプロデュース科 ライフスキル科	1	40
		1	40
		1	40
		1	40
名 護 商 工	全 生 産 シ ス テ ム 科 科 電 建 シ ス テ ム 科 科 総 合 情 報 科 科 商 業 科 科 地 域 産 業 科 科	1	40
		1	40
		1	40
		1	40
		1	40
美 里 工 業	全 機 械 科 科 電 気 科 科	2	80
		2	80

	建築科	1	40
	設備工業科	1	40
	調理科	1	40
美来工科	全 機械システム科	2	80
	自動車工学科	1	40
	電子システム科	2	80
	都市環境科	1	40
	ITシステム科	1	40
	コンピュータデザイン科	1	40
浦添工業	全 情報技術科	2	80
	インテリア科	2	80
	デザイン科	2	80
	調理科	1	40
那覇工業	全 機械科	2	80
	自動車科	1	40
	電気科	2	80
	グラフィックアート科	1	40
	服飾デザイン科	1	40
定	機械科	1	40
	電気科	1	40
	電子機械科	1	40
沖縄工業	全 電子機械科	2	80
	情報電子科	2	80
	建築科	1	40
	土木科	1	40
	工業化学科	1	40
	生活情報科	1	40
南部工業	全 機械科	1	40
	電気設備科	1	40
宮古工業	全 自動車機械システム科	1	40
	電気情報科	1	40
	生活情報科	1	40
八重山商工	全 商業科	2	80
	機械電気科	1	40
	情報技術科	1	40
定	商業科	1	40
具志川商業	全 リゾート観光科	1	40
	オフィスビジネス科	1	40
	ビジネスマルチメディア科	1	40
	情報システム科	2	80
中部商業	全 総合ビジネス科	3	120
	情報ビジネス科	2	80
	国際ビジネス科	1	40
	生涯スポーツ科	1	40
浦添商業	全 総合ビジネス科	4	160
	国際観光科	2	80
	情報処理科	2	80
那覇商業	全 商業科	4	160
	会計科	2	80
	情報処理科	2	80
	国際経済科	1	40
定	商業科	1	40
南部商業	全 流通ビジネス科	2	80

	○ A 経理科 情報ビジネス科	1 2	40 80
沖 縄 水 産	全 海 洋 技 術 科 総 合 学 科	1 5	40 200

(注1) 表中「全」は全日制課程、「定」は定時制課程をいう。

(注2) 与勝高等学校の定員には、併設型中学校（与勝緑が丘中学校）からの入学予定者（約80人）を含む。

2 通信制課程

学 校 名	学 科	学級数	定 員
泊	普 通 科	—	250
宜 野 湾	普 通 科	—	80

(注3) 泊高等学校（通信制課程）の定員には、転・編入学等の入学予定者を含む。

3 専攻科（全日制）

学 校 名	学 科	学級数	定 員
沖 縄 水 産	漁 業 科	1	10
	機 関 科	1	10
	無 線 通 信 科	1	15

公安委員会事項

沖縄県公安委員会告示第102号

道路交通法（昭和35年法律第105号）第108条の4第1項の規定により次の者を指定講習機関に指定したので、指定講習機関に関する規則（平成2年国家公安委員会規則第1号）第3条の規定に基づき、次のとおり公示する。

平成25年9月6日

沖縄県公安委員会

指定講習機関の名称	株式会社八重山自動車学校
所 在 地	石垣市字真栄里109番地
代 表 者	宮城和博
講 習 の 種 別	取消処分者講習
指 定 年 月 日	平成25年8月14日

発 行 所 沖 縄 県 総 務 部 総務私学課 電話番号 098-866-2074	印 刷 所 株式会社 尚生堂 〒901-2114 浦添市安波茶一丁目6番3号
--	---